

施策評価シート

担当課：都市計画課

1 総合計画上の位置づけ

施策名	32 住環境
政策名	快適な「暮らし」を造る
施策がめざす将来の姿	・安全で快適な住環境が確保されています。

2 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
区画整理整備率	%	21	100
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	21		

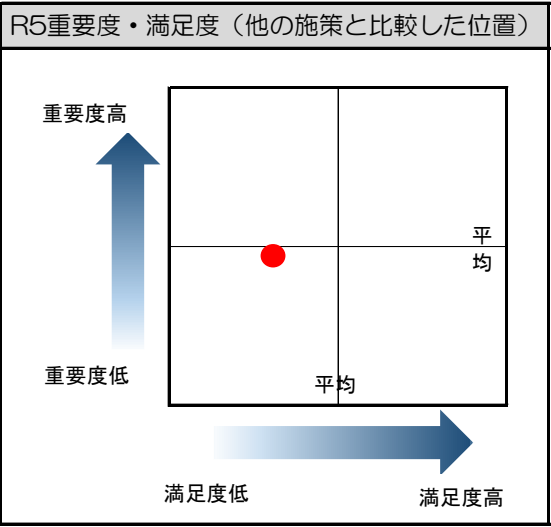
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
特定空家等の改善度	%	63.3	60.0
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	72		

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（％）
令和5年度
97.1

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和4年度		令和5年度
77.1		86.1

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

区画整理事業においては、保留地処分など先進的な手法により事業を進めていく必要があります。安全で快適な居住空間の整備が進み、居住誘導や企業誘致の可能性が広がりますので、計画的に進めてまいります。耐震診断補助件数は増加傾向にあり、診断から改修工事につながる動機付けとなる補助制度を国の施策に合わせて検討いたします。空家に対する認知が定着してきており除却が進んでいますが、特定空家や行政代執行が必要となる物件が増えてくることが予想されるため、予算の確保と所有者に対する注意喚起を強化していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業名①：耐震化促進事業

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,831	木造住宅耐震補強	↗	↗	能登半島地震の影響もあり耐震診断に対する関心が高まっています。耐震診断補助から耐震改修につながる流れが必要です。令和6年度以降の国の制度変更に応じて、制度見直しとともに利用者の拡大を図ります。	
	木造住宅耐震診断派遣	↗	↗		

事務事業名②：空家等対策事業

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
5,347	空家除去費補助金	↘	↗	空家対策による制度が徐々に認知され除却が進みつつあります。特定空家以外の空家、将来空家になるリスクを防止する仕組み、啓発、空家利活用の体制づくりを進めます。また、空家の全戸調査を実施します。	○